



令和4年3月8日 精神保健福祉審議会

自殺リスクの低い社会の実現に向けた取組について

福祉保健部健康増進課

山梨県の自殺死亡率の推移（住所地ベース）

- ◆ 山梨県の自殺死亡率は全国で見て年度によって順位にばらつきがみられるものの、中位から上位で推移している。
- ◆ 全国的に見ても、上位県と下位県はある程度固定化されており、**地域差**があると考えられる。

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
山梨県	人数	185	196	184	138	139	131	137	136	129
	死亡率	22.0	23.4	22.2	16.8	17.0	16.2	17.0	17.0	16.2
	順位	17	7	6	39	23	31	14	15	27

R2自殺死亡率の上位及び下位の都道府県の順位の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
岩手県	4	2	1	2	2	2	3	2	1
宮崎県	6	9	3	3	11	9	7	8	2
福島県	18	15	7	8	12	5	5	6	3
青森県	7	8	12	11	5	3	2	17	4
⋮									
長崎県	45	32	27	37	41	34	30	40	44
京都府	47	37	38	42	46	45	46	47	45
岡山県	40	46	45	28	36	47	45	42	46
佐賀県	24	43	46	40	39	40	34	11	47

現在実施中の調査研究事業

自殺リスクの低い社会の構築に向け、自殺の要因調査や背景分析を行う。

調査内容

- 自殺に関連すると考えられる指標を、自殺死亡率と各種統計データの都道府県間比較により抽出。
- 定量分析では必ずしも明らかにできない、県民性や社会文化的特性を踏まえた自殺要因について関係団体へのアンケートやヒアリングを通じて把握。



本県における社会の自殺リスクを分析
(県民性や風土、文化等も踏まえた考察)

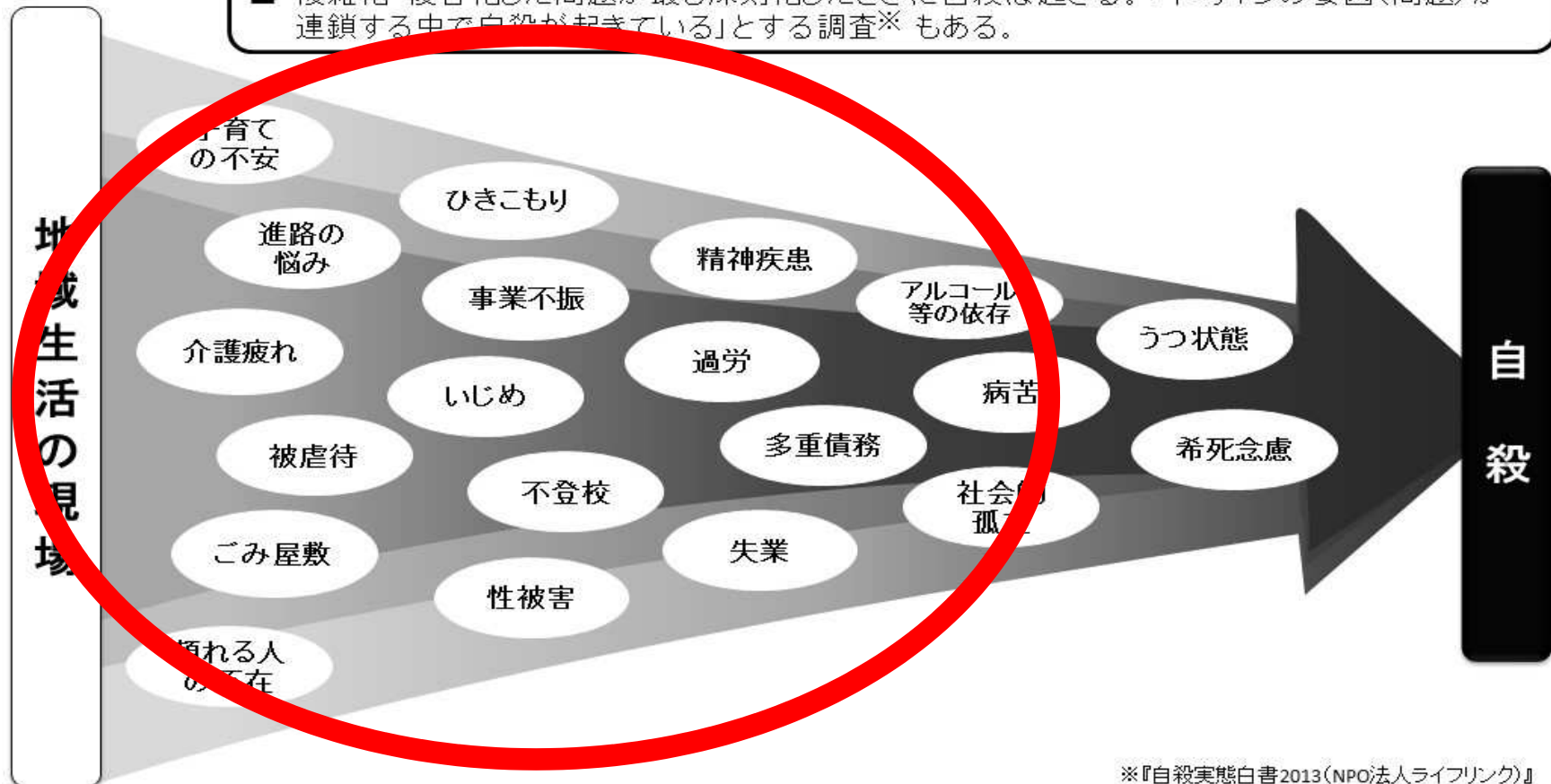


社会の自殺リスクを下げる施策の強化

生き心地の良い社会を創る

- ◆ 地域生活の現場で起きる様々な問題への早期対処に加え、これらの**問題が起きにくい社会 = 生き心地の良い社会を創る**必要がある。

- 社会が多様化する中で、地域生活の現場で起きる**問題は複雑化・複合化**している。
- 複雑化・複合化した問題が最も深刻化したときに自殺は起きる。「平均4つの要因(問題)が連鎖する中で自殺が起きている」とする調査※もある。



※『自殺実態白書2013(NPO法人ライフリンク)』

自殺死亡率と相関がみられる主な統計指標（定量調査）

	男性	女性
社会分野	(+) 65歳以上人口割合 (+) 未婚者割合 (+) 最終学歴が小学・中学卒の者の割合 (+) 最終学歴が高校・旧中卒の者の割合 (-) 他市区町村への通勤者比率 (-) 最終学歴が大学・大学院卒の者の割合 (-) 財政力指数（都道府県） (-) 流出人口比率 (-) 転入超過率 (-) 可住地面積1 km ² 当たりの人口密度 (-) 人口集中地区人口密度 (-) 外国人人口	(+) 65歳以上人口割合 (+) 未婚者割合（男） (+) 最終学歴が小学・中学卒の者の割合 (-) 婚姻率 (-) 最終学歴が大学・大学院卒の者の割合
経済分野	(-) 従業者300人以上の事業所の従業者割合 (-) 貯蓄 (-) 教養娯楽費 (-) 有効求人倍率 (-) 旅行・行楽の年間行動者率	(+) 酒代 (-) 転職率
健康分野	(+) 生活習慣病による死亡者数 (-) スポーツの年間行動者率	(+) 生活習慣病による死亡者数 (-) スポーツの年間行動者率 (-) 医療施設に従事する医師数
自然分野	(+) 降水日数 (-) 年平均気温	(+) 降水日数 (-) 年平均気温

(注)

先行研究では、同一指標について、関連があると分析しているものと、関連がないと分析しているものがあり、自殺死亡率との関係性については、一律には決められない。

自殺の背景（定性調査） ～関係機関等へのアンケート調査から～

期間：令和4年2月2日～16日

対象：いのちのセーフティネット連絡協議会構成団体、いのちを守る山梨県民運動推進会議構成団体、各精神科病院
各精神神経診療所、各市町村自殺対策担当課、保健所及び精神保健福祉センター計84機関

回答：43機関（回収率51.2%）

	因子
県民性	(+) 偏った仲間意識と排他的な一面 (+) 世間体を気にする (+) 悩みや不安を隠す人間性 (+) 地縁・血縁による地域社会の閉そく感 (+) 人口が少なくて移動も少なく、価値観が多様になりづらい。保守的 (+) 半強制的に地域内の役割を担わなければならないことが多い (+) 見栄っ張り (+) 自己肯定感が低い (-) 無尽等の地域のつながり（転入者にとっては (+)）
家族・親族	(+) 家系への拘り (+) 家族内であっても孤独を感じる高齢者が多い (+) 親、義理の親との同居、介護負担 (+) 親族の死（特に自死者） (±) 干渉の多さ
ライフスタイル	(+) 車がないと行動が制限され、閉じこもりがちになる (-) 早寝早起き朝ごはん

自殺の背景（定性調査） ～関係機関等へのアンケート調査から～

	因子
健康	<ul style="list-style-type: none"> (+) アルコールや薬物などの依存症に特化した医療機関、支援機関が少ない (+) 疾患による苦痛及び家族等に迷惑を掛けたくないという意識
福祉環境	<ul style="list-style-type: none"> (+) 受け手も提供者にも権利としての福祉でなく施しの意識がある (+) サービス提供事業所の偏在
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> (+) 若者が就職するような魅力的な会社が少ない (+) サービス業が多く、経済の悪化による影響が大きい（コロナで大きく収入減） (+) 安定した産業がない (+) 果樹等農業従事者の割合が高い（天候等の影響による経済的に不安定に傾くこと） (+) 高齢化率が高く、経済が活性化しにくい
雇用・就業	<ul style="list-style-type: none"> (+) 県内には寮のある会社、困窮者や犯罪者に配慮した会社が少ない (+) 雇用環境の厳しさ (+) 職業・働き方の選択肢が都会と比べて少ない
都市環境	<ul style="list-style-type: none"> (+) 公共交通機関が少なく自由に外出する機会が減少（免許返納後の高齢者） (-) 自然の豊かさ
その他	<ul style="list-style-type: none"> (+) 子育てや高齢者福祉などの制度のはざまを埋める取組が少ない (+) 夏は暑く、冬は寒い等自然が比較的過酷 (-) 学校が好き、地域が好きと考える児童生徒が多い

考 察

1 地縁コミュニティや無尽等が自殺に影響している可能性があり、本県の課題の一つと考えられる。

定性調査では、本県は、地縁的なコミュニティが今も残るとともに、人、モノの流動性や多様性が低くなっており、近隣への信頼が強い一方で、自殺の促進要因として、社会的体面を気にする傾向が強く、人間関係が閉鎖的であるなどの意見が見られた。

定量調査では、コミュニティを代替する指標として都市化に関連する人口集中地区密度や他市町村への通勤人口比率を設定したが、これらの指標と自殺率の関係が確認でき、先行研究結果と同様に、都市化されていない地域ほど自殺リスクが高まることが示唆された。

一方で、本県の特徴的なコミュニティである無尽については、定量調査では、無尽に関連する指標である交際費と自殺率には明確な関係が確認できなかった。ただし、定性調査では、無尽等は孤立感を抱かせず、生きることの促進要因になりうるとの意見が見られた。

コミュニティが緊密であるほど援助を求めることに抵抗が強まることや、より緩やかな関係が維持されているコミュニティの方が、弱音を吐くという行為が促されやすいことが指摘されており、社会的統合の強さが自殺の要因の一つと言える。

この課題については、県民の緩やかなつながりを形成していくことが必要と考える。

2 婚姻状態が自殺リスクを抑制している可能性があり、本県の課題の一つと考えられる。

定量調査では、男性では婚姻率、女性では未婚率（45歳～55歳）と自殺率の関係が確認され、先行研究結果と同様に、婚姻状態であるほど自殺リスクは低下することが示唆された。これらは、配偶者がいることで、情緒的サポートが受けられやすい、社会的対面を保ちやすい（社会的に阻害されにくい） ことなどと解釈ができる。

また、家族構成については、定量調査では、世帯当たり人員や3世代世帯と自殺率の関係は確認できず、先行研究の結果に反して、世帯規模が大きくなることが自殺リスクを抑制することは示されなかった。

定性調査でも、家族であったとしても孤立感が解消できるわけではないとの意見があり、先行研究でも同様の指摘があった。

これらは、単純な世帯構成ではなく、世帯内での関係、コミュニケーションが重要であると解釈できる。

これらを踏まえると、世帯構成よりも婚姻状態が、自殺に影響している因子の一つと考えられる。この課題については、県民の婚姻状態を高めていくことが必要と考える。

3 働き方よりも雇用条件が自殺リスクに影響している可能性はあり、本県の課題の一つと考えられる。

定量調査では、雇用に関連する有効求人倍率、転職率が自殺率と関係があることが確認され、先行研究結果と同様に、雇用環境が悪化するほど自殺リスクが高まることが示唆された。

一方で、先行研究結果に反して共働き、超過労働時間や労災と自殺率の関係は確認できなかった。

定性調査では、雇用状況の悪化が直接自殺リスクに影響するとの意見が見られた。これは、就職していない状態であることが経済的な不安定さをもたらすとともに、地域社会で生きていくための社会的地位をはく奪される（後ろ指をさされる等）可能性があるということが解釈できる。

これを踏まえると、雇用環境が、自殺に影響する因子の一つと考えられる。

本県の有効求人倍率は、令和3年の有効求人倍率は平成22年以来、11年ぶりに全国平均を上回ったものの、コロナの急激な感染拡大による観光関連産業への影響により、低下するリスクを抱えている。

この課題については、県内企業や関係機関との連携により、本県の成長分野における良質で安定的な雇用の確保を図ることが必要と考える。

4 貯蓄が自殺リスクに影響している可能性はあるが、本県の特徴的な課題である。

定量調査では、貯蓄が自殺率と関係があることがあるが、負債、収入は自殺率の関係が確認できなかった。

定性調査では、貧困が自殺の大きな要因となっているとの意見が見られた。

また、雇用状況に影響する経済・産業に関連する指標については、一人当たりGDP、事業所規模と自殺率の関係が確認できた。

これを踏まえると、貯蓄が、自殺に影響する因子の一つと考えられる。毎月の収入よりも、将来の生活の安心感をもたらす貯蓄が自殺リスクを低下させることと解釈できる。

本県の貯蓄額は全国でも低い水準にあり、特徴的な課題といえる。

この課題については、金融教育の充実による資産形成の推進を図るとともに、貯蓄できる経済的余裕を生み出すため、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働いている方や無業の方への就職支援を行うことが必要と考える。

5 学歴は自殺に影響を与える可能性が考えられ、本県の特徴的な課題である。

定量調査では、中卒等、高卒者等、大卒者等と自殺率の関係が確認され、先行研究結果と同様に、学歴が高くなるほど自殺リスクを抑制することが示唆された。

定性調査では、学歴についての意見は特に見られなかった。これは、単に学力に関連することではなく、学歴が地域生活におけるキャリア・ライフスタイル等を規定する強い要因となっており、低学歴の場合、就職や収入が不利な条件となってしまうためと解釈できる。

本県は、中卒等、高卒等の割合が高い水準であり、本県の特徴的な課題となっている可能性がある。

この課題については、学生生徒の早い段階からのキャリア教育を行うことや学び直しや再チャレンジの機会を作り出せるような社会の仕組み、教員の授業力を高める取組や、家庭学習の確保の等が必要と考える。

検討の視点

統計データでは読みとれない部分に対して、日々の活動で感じていることや考察について、以下の視点から意見を伺いたい。

- 自殺念慮につながりかねない問題を引き起こす可能性のある、本県の**県民性や風土、社会的・経済的環境**は何か。
- 上記を踏まえ、**社会の自殺リスクを減少させるために必要な取組**は何か。
- **コロナ禍で、自殺念慮を抱くに至った背景**にどのような変化が見られるか。
- 上記を踏まえ、**コロナ禍で早急に求められる対策**は何か。